

各位  
 会社名 東京計器株式会社  
 代表者名 取締役社長 脇 憲一  
 (コード番号 7721 東証第一部)  
 問合せ責任者 取締役社長室長 安藤 毅  
 (TEL 03-3732-2122)

平成 29 年 5 月 29 日

### 中期事業計画について

このたび東京計器は、平成 28 年 5 月 30 日に公表した平成 30 年 3 月期及び平成 31 年 3 月期の目標を、最近の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成 30 年 3 月期の予想に加え、平成 31 年 3 月期及び平成 32 年 3 月期の目標を 5 月 29 日開催の取締役会にて下記の通り見直すことを決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 見直し数値の内容

##### 【見直し後】

単位：百万円	平成 29 年 3 月期 (実績)	平成 30 年 3 月期 (予想)	平成 31 年 3 月期 (目標)	平成 32 年 3 月期 (目標)
連結売上高	41,394	46,300	55,000	63,000
連結経常利益	1,252	1,730	3,500	6,400

##### 【見直し前】

単位：百万円	平成 29 年 3 月期 (予想)	平成 30 年 3 月期 (目標)	平成 31 年 3 月期 (目標)
連結売上高	45,100		57,000
連結経常利益	1,640		4,560

#### 2. 見直しの理由

平成 29 年 3 月期からの 3 ヶ年中期事業計画では、平成 31 年 3 月期までに連結売上高 570 億円以上、連結経常利益率 8%以上を目標として掲げ、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」、「既存事業の強化」を推進してきました。

しかし、船舶港湾機器事業が、海運市況の停滞と船腹量の過剰により、新造船市場、在来船市場共に当初の想定以上に低迷し、需給バランスの改善等、事業環境の回復には相当の期間を要する見通しとなっています。

一方、防衛・通信機器事業は、官需市場にて平成 31 年 3 月期から本格的な量産が始まる F-15 主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新及び SH-60K 哨戒ヘリコプター用逆探装置、並びに平成 32 年 3 月期の AIS 補給処整備器材等の大型案件を受注したことに加え、平成 29 年 3 月期に受注・納入した東京湾の一元的な海上交通管制用次世代 VTS システムの伊勢湾等への展開が期待されることなどから、平成 31 年 3 月期以降の収益に大きく寄与する見通しとなっています。また、民需市場にて農業機械用センサー関連機器及び半導体製造装置用通信関連機器の開発・投入を果たしましたが、量産が計画通りに進めば平成 30 年 3 月期以降から収益に大きく貢献する見込みとなっています。更に、その他の事業は、鉄道機器市場にて海外向けに初めて鉄道用レール探傷車を受注したことで、平成 31 年 3 月期の収益を押し上げる計画となっています。

このように、船舶港湾機器事業の低迷が暫く継続する状況にあるものの、平成 31 年 3 月期以降から収益増が期待できる案件を既に複数受注していることから、当初の平成 31 年 3 月期までの目標を見直して修正するとともに、平成 32 年 3 月期の目標を新たに設定しました。この目標に対しては、商品開発、モノづくり、販売チャネル、サービスネットワークなど、他社が追随できないような圧倒的な組織能力をコア・コンピタンスに、論理と数値、即ち合理性と実現性に裏付けられた戦略で期限内に確実に達成してまいり所存であります。

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

東京計器株式会社 社長室 (担当：篠、藤井) 電話：03-3732-2122 (直通)

(注) 本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、本資料の発表時期において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因の変化により、記載されている業績目標等と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。